

備前市事務事業評価シート

(平成24年度事業)

事業の概要		事業開始年度		平成18年度～		根拠法令・例規等		介護保険法		
総合計画	大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり		問	担当課(室)	介護福祉課地域包括支援センター		
	中項目	基本施策	01	やさしさあふれるまちづくり			職・氏名	所長 岡正千丈		
	小項目	施策	05	介護保険			電話	64-1844		
事務事業名		05		二次予防事業		合	先		このシート作成に要した時間	4.0 時間

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	要介護状態となるおそれが高いと認められる65歳以上の市民(二次予防事業対象者)		
目的(何のために)	要介護状態等となるおそれの高い高齢者を早期に把握して、早期に介護予防プログラムを提供することにより、要介護状態の発生をできる限り予防することを目的とする。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	介護予防教室等への参加により、要介護状態になることを予防し、高齢者が活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるようになる。		

事業の実績		Do		
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明		優先度
	二次予防事業対象者把握事業	65歳以上の第1号被保険者(要介護、要支援認定者等を除く)全員に基本チェックリストを配布・回収し、回答結果等から二次予防事業対象者の把握を行う。		
	通所型介護予防事業	把握した二次予防事業対象者を対象に、通所により運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能の向上及び閉じこもり、認知症、うつ予防等の複合プログラムを実施し、自立した生活の確立と自己実現の支援を行う。		
	訪問型介護予防事業	保健師・管理栄養士等が居宅を訪問し、二次予防事業対象者を対象に閉じこもり、認知症、うつ等その生活機能に関する問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を行う。		
二次予防事業評価事業	二次予防事業の事業評価を行い、その結果に基づき事業の改善を行う。			

決算額	事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績			
	事業費	必要人員	人	7,074	3,740	3,211			
	事業費	必要人員	人	1.62人	7,995	1.62人	7,892	2.69人	11,745
	事業費	費	計	15,069	11,632	14,956			
	財源	国庫支出金	5,650	4,362	5,608				
		受益者負担							
		繰入金	1,883	1,454	1,869				
市									
その他( )	4,520	3,489	4,337						
一般財源	3,016	2,327	3,142						
受益者負担比率	%	-	-	-					

結果指標	結果指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	結果指標量	説明	基本チェックリストにより二次予防事業対象者として把握した人数		
	対前年比	%	257	2,648	2,750
	対前年比	%	89.5%	1030.4%	103.9%
	活動コスト	円	9,566,000	6,359,000	4,286,000
単位当たりコスト		37,222	2,401	1,559	

事業の成果		Check				
成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値	
通所型介護予防教室への参加率	目標値(A)	80.0%	80.0%	80.0%	100.0%	
	実績値(B)	60.0%	86.7%	116.3%	到達目標値	
	達成率(B/A)	75.00%	108.38%	145.38%	100.0%	
成果指標設定の考え方・式や説明						
成果指標: 介護予防教室への参加率を向上させることにより、元気な高齢者を増やす 実績値(%) = 各プログラム実施人数(人) / 事業計画数(人) × 100 平成22年度: 36人/60人、平成23年度: 52人/60人、平成24年度: 93人/80人 平成24年度は、新規に認知症予防教室を実施(17人参加)						

事務事業の評価		該当する項目を から へ < 「コピー」して「貼り付け」してください >		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある		妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い		A	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である		効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	
	手段	受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		B	
有効性の評価	目的達成度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない		有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	
	市民参画度	法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		B	

進行年度(H25年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	参加しやすい介護予防教室の実施に向けた地域との連携(会場の選定や地元協力・支援)の強化を図るとともに、新規に教室未開催地区への戸別訪問による栄養相談、指導等を実施する。また、認知症予防講演会後のミニデイの結果に基づき、認知症予防教室を二次予防事業として実施し、認知症対策の強化に取り組む。

総合評価		Action	
高齢化が著しく進む中、高齢者が住み慣れた地域で元気に、生きがいのある生活や人生を送ることができるよう、事業をより充実させる必要がある。また、介護予防教室への参加者のニーズに沿った事業を展開し、事業効果を一層高めることが重要である。 平成24年度は、「結果指標」の単位当たりコストは向上しているが、人件費コストが増加しており、また、成果指標の介護予防教室への参加率は116.3%と向上しているが、事業計画数の設定が低かったとも考えられる。このため、総合評価は成果指標設定の見直し等も考慮し、Aに近い「B やや高い」とした。		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い	
		B	

平成26年度の方向性・取組目標		Action	
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了		
取組目標	地域支援事業実施要綱に基づき実施しており、事業の方向性は現状継続とする。また、取組目標は、下記項目について平成24年度に引き続き調査・研究を行い、今後の事業に反映させる。 基本チェックリストの回収率向上と二次予防事業評価の適正化 介護予防教室実施地区の年次計画化(地域調整)、予防教室実施に係るボランティア育成と活用及び委託業務の効率化		

事業の意図する成果となる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を指し示す